

＜公開講座講演録 開設記念シンポジウム「関西学院大学の心理科学実践」指定討論＞社会に開かれた心理科学実践

著者	松見 淳子
雑誌名	関西学院大学心理科学実践
巻	1
ページ	25-27
発行年	2020-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029533

～開設記念シンポジウム「関西学院大学の心理科学実践」～
指定討論

社会に開かれた心理科学実践

松見 淳子*

キーワード：科学者－実践家モデル，エビデンス，多様性と個性

心理科学実践センター開設の意義

関西学院大学は、公認心理師法が掲げる「国民の心の健康の保持増進」に寄与するため、2019年4月に西宮北口キャンパスに文学部心理科学実践センターを開設した。本シンポジウムの企画主旨は、関西学院大学における100年近い心理学の歩みを背景に、心理科学実践センターの発展のために布石を打つことである。関西学院大学で心理学を修学した後、心理学界と社会で活躍するシンポジスト5名の声を反映しながら、心理科学実践における今日の課題を論じる。

科学としての心理学は1879年に、ドイツのライプツヒヒ大学にヴントが心理学実験室を設立したことでもって始まった。また、1896年には、ウイットマーが、ペンシルバニア大学に米国で最初の心理クリニックを設立した。基礎と応用の領域にわたり研究と実践を重ねてきた心理学の歴史は140年に及ぶ。関西学院大学では、1923年に今田恵により心理学実験室が、1948年に大伴茂により教育心理学研究室が創設された。これら二つの研究室における歴史の流れは2009年に合流し総合心理科学科となり、今日まで100年近い年月を刻んできた。1923年から2003年までの心理学研究室の活動は『関西学院大学心理学研究室80年史－今田恵の定礎に立って』に詳しい。

日本では2015年9月に公認心理師法が国会で成立し、2017年9月より全面施行となった。新たな研究を重ね、実践教育を充実させていく中、社会のニーズに応えるための有効な心理学的支援を検討することはタイムリーである。

開設記念シンポジウム

センター長である米山直樹教授は、基調講演において、基礎心理学で重視される科学的な思考と実験的研究法は臨床領域でも必要かつ有効であることを説いた。関西学院大学で基礎心理学を修学し、臨床心理領域で実務体験を積み、指導的な立場を築いた人たちは、科学者－

実践家モデルのバイオニアでもある。米山氏は関西学院のスクールモットーである *Mastery for Service* は、支援者の基本姿勢であることを強調した。基礎心理学と応用心理学の源流を踏まえての基調講演は、肯定的な方向性を示すものであった。

関西学院大学で心理学を学修したシンポジスト5名の先生方は、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、および産業・労働の5分野のいずれかで実績を積んでいる。これら5分野は、公認心理師の大学および大学院における「必要な科目」に含まれている。

科学者－実践家モデル

本シンポジウムの総合的な特徴は、シンポジストの専門活動が科学者－実践家モデルを反映していることである。このモデルは、研究から得られた科学の知見と実践から得られた臨床の知見を統合し活動できる心理職の養成を目指している（松見，2016）。臨床心理学では大学院教育モデルの世界標準でもある。科学者－実践家の役割は主に3つある。研究の成果を臨床現場に应用すること、被支援者に対して行う心理アセスメントや介入を実証的に評価すること、そして臨床実践の現場で新たなデータを生み出し、成果を学会や研修会などで発表することである。今日、英国を中心に *reflective scientist-practitioner* というモデル名が一般的になりつつある（Llewelyn & Doorn, 2017）。この場合、“reflective”はクリティカル・シンキングに基づく心理職の自律性を指す。

実証的アプローチと個性への配慮

即時の対応が日常的に必要とされる臨床現場では、被支援者の正確なアセスメントが実践結果を左右する。個性への適切な配慮が不可欠である（Barlow & Nock, 2009；松見，2019）。シンポジストの話題提供には、実証研究と実践の連携および個別性に配慮した問題解決の試みがコンスタントに示された。個人差と個性に着眼した心理学は、オールポートが提唱した個性記述的

*関西学院大学

(*idiographic*) アプローチと法則定立的 (*nomothetic*) アプローチの対比に由来する。心理測定の分野では、これら二つのアプローチについて今日も議論が続いている。さらに、臨床では一事例実験デザインに通じるケースフォーミュレーションのモデルが示されるようになった (Christon, McLeod, & Jensen-Doss, 2015)。

各論

保健医療分野：個別観察に基づく「気づき」と多面的クリティカルな思考を重視する (東斉彰氏)

東氏は、大学院で実験心理学を修めたことの成果として、客観的な観察力と現象の説明をクリティカルに思考する「礎」を与えられたことを挙げている。広域におよぶ実践活動を多職種連携の職場で習熟した東氏は、臨床実践には実証主義的観点に加えて「相対的な観点」、すなわち多次的な視点が不可欠であることを強調している (杉原・福島・東, 2019)。心理職の責務にも触れ、被支援者だけでなく、支援者も社会の一員としての自己練磨が常に必要であることを強調した。多様性が増す現代社会の保健医療分野で個に配慮した実践活動を行うためには、自己の学問的基盤をクリティカルに確認し、さらに臨床実践では多面的な視点が重要なことを示した話題提供であった。

司法・犯罪分野：「平均値で差が出る程度では、現場では使えない」 (中山誠氏)

中山氏の話題提供では、実験的研究と実務検査の両輪を動かすのは、それぞれの特徴を踏まえた科学的な思考であることが示された (中山, 2004)。中山氏は、生理指標を用いた虚偽検出の心理学的手法を紹介し、交絡要因の検証について論じた。仮説を立て、実験を組み、エビデンスを探る実験心理学的手法に基づく研究展望であった。注目すべきは、最終的に求められる答は、実験室では得ることが困難である、という現段階での結論である。

司法・犯罪心理学については Bonta & Andrews (2016) による名著の最新第 6 版が初めて日本語に訳されたが、膨大なデータを現場の実務状況を踏まえて科学的に整理している。中山氏が述べたように、一人ひとりの判定に通じる検査では、研究と実務のギャップを実証的に埋めていくことになる。科学者－実践家のアプローチを系統的に示した話題提供であった。

福祉分野：高齢者の主体性と創造的活動を奨励するプログラムの開発 (日下菜穂子氏)

日下氏の著作『ワンダフル・エイジングー人生後半を豊かに生きるポジティブ心理学』(日下, 2011) には、新しい価値を創出する多世代協同のコミュニティが描かれている。「人は受け身では変わらない」に示されているように、日下氏は、ポジティブ心理学に基づくプロジ

ェクトを開発し、参加者のウェルビーイングの向上を評価している。

日下氏は、Ryan らが提唱した自己決定論を、日本の社会に適した身近な活動に取り入れ、多世代間の相互作用が生まれるような環境をデザインしている。相互作用の行動分析を行うテクノロジーの開発にも余念がない。実践現場のビデオ映像には、「自立、共生、効力感が創造性発揮の原動力」であることが示された。福祉分野には予防的アプローチが有望であるが、人生百年時代を迎えての積極的な活動モデルをデモンストレーションする話題提供であった。

教育分野：学校システム改革に臨む (野田航氏)

野田氏の専門は応用行動分析である。学校規模ポジティブ行動支援 (School-Wide Positive Behavior Support: SWPBS) を日本で広めるための基盤づくりを推進している (大久保他, 印刷中)。教育的支援モデルとして「介入に対する反応性モデル」“Response to Intervention (RTI) model” が紹介された。プロジェクトを学校に認めてもらうためには、行動変容を示すデータが有効だが、野田氏は算数計算力の向上を個々の児童の継続的なデータで示した。

ポジティブなフィードバックを用いることで成功体験の増加を目指す学校改革は、児童生徒の行動観察から適切な課題の設定とその教授法の考案にまで及ぶ。これを文部科学省のガイドラインの枠組みで実現するために、野田氏は学校現場に入り、学校と協働体制を形成し、システムづくりに注力している。SWPBS が日本の教育分野に適用でき得ることを例示した話題提供であった。

産業・労働分野：働く人たちの予防的支援を目指す (本岡寛子氏)

日本では、従業員 50 名以上の事業場では、労働者のメンタルヘルス不調の予防を目的として、2015 年 12 月より医師、保健師などによる「ストレスチェック」の実施が事業者の義務となった。しかしながら、メンタルヘルス対策の実施率はまだ低いのが現状である。メンタルヘルス不調を未然に防ぐための一次予防は特に重要だが、労働者自身のストレスへの気づきを促し、健康関連行動の習慣的な遂行を推奨する必要がある (森下・本岡・牧田, 2016)。本岡氏は大学院で学んだ学習の基礎理論と心理科学研究法を軸に、産業・労働分野において汎用性のある問題解決療法を復職支援及び予防的研修に活用している。

本岡氏の臨床活動は、機能的アセスメントによるケース・フォーミュレーション (Christon et al., 2015) を徹底させ、産業・労働分野に心理学的支援を広めることである。このため、大学院生の研修・教育に科学者－実践家モデルを活用している。社会のニーズに応えるために、問題解決療法の実践研究を幅広く例示した話題提供

であった。

まとめ

実社会の問題解決に向けて活動するシンポジストの各講演は発展性に富み、心理科学実践への動機づけを高めるものであった。今後、社会に開かれた心理学的支援の普及には、多様性と個別性をより一層考慮した、エビデンスベースのアプローチの実践が期待される (Tanaka-Matsumi, 2018)。科学者-実践家モデルで重視される教育、研究、実践の統括的アプローチは、公認心理師の活動域に挙げられている分野において、すでに活用されていることが示された。このモデルは、心理専門職の説明責任をモニターする視点を備えていることも銘記しておきたい。

引用文献

- Barlow, D. H., & Nock, M. K. (2009). Why can't we be more idiographic in our research? *Perspectives in Psychological Science*, 4, 19-21.
- Bonta, J., & Andrews, D. A. (2016). *The psychology of criminal conduct* (6th ed.). New York: Routledge.
- ジェームズ・ボンタ (著) D・A・アンドリュース (著), 原田隆之 (訳) (2018). 犯罪行動の心理学 (原著第6版). 北大路書房
- Christon, L. M., McLeod, B. D., & Jensen-Doss, A. (2015). Evidence-based assessment meets evidence-based treatment: An approach to science-informed case conceptualization. *Cognitive and Behavioral Practice*, 22, 36-48.
- 日下菜穂子 (2011). ワンダフル・エイジング-人生後半を豊かに生きるポジティブ心理学. ナカニシヤ出版.
- Llewelyn, S., & Doorn, K. A. (2017). *Clinical psychology: A very short introduction*. Oxford: Oxford University Press.
- スーザン・レウエリン (著) ケイティ・アフエス-ヴァン・ドーン (著) 下山晴彦 (編, 訳) (2019). 臨床心理学入門. 東京大学出版会.
- 松見淳子 (2016). エビデンスに基づく応用心理学的実践と科学者-実践家モデル-教育・研究・実践の連携- 応用心理学研究, 41, 249-255.
- 松見淳子 (2019). 患者から学ぶ-エビデンスベースの時代に個別性を考える視点. 精神療法, 45 (5), 739-741.
- 森下高治・本岡寛子・牧田香 (2016). 働く人たちのメンタルヘルス対策と実務. ナカニシヤ出版.
- 中山誠 (2004). 生理指標を用いた虚偽検出の検討-実験的研究と犯罪場面における調査. 北大路書房.
- 大久保賢一・月本弾・大対香奈子・田中善大・野田航・庭山和貴 (印刷中) 公立小学校におけるSWPBS第1層支援の効果と社会的妥当性の検討. 行動分析学研究.
- 杉原保史 (著編)・福島哲夫 (著編)・東斉彰 (著編) (2019). 心理学的支援法. 北大路書房.
- Tanaka-Matsumi, J. (2018). Culture-infused training in clinical psychology. In K. D. Keith (Ed.), *Culture across the curriculum: A psychology teacher's handbook* (pp.533-544). Cambridge, UK: Cambridge University Press.